



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月10日

上場会社名 株式会社リプロセル 上場取引所 東
 コード番号 4978 URL <https://reprocell.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 周史
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部シニアマネージャー (氏名) 吉村 美旋律 TEL 045-475-3887
 定時株主総会開催予定日 2020年8月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,199	10.2	△908	—	△891	—	△1,016	—
2019年3月期	1,088	17.5	△781	—	△627	—	△601	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △1,063百万円 (—%) 2019年3月期 △649百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△14.27	—	△15.6	△12.7	△75.8
2019年3月期	△8.79	—	△9.1	△8.9	△71.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △33百万円 2019年3月期 80百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,553	6,058	92.3	84.76
2019年3月期	7,489	7,071	93.7	99.50

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,050百万円 2019年3月期 7,017百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△689	1,217	6	4,585
2019年3月期	△554	△2,308	1,381	4,112

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,295	8.0	△1,044	—	△893	—	△893	—	△12.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	71,406,891株	2019年3月期	71,066,391株
2020年3月期	26,250株	2019年3月期	250株
2020年3月期	71,259,514株	2019年3月期	68,400,052株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(追加情報)	19
4. その他	20
(1) その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当社の中核事業領域であるiPS細胞は、山中伸弥教授によるヒトiPS細胞の発明以降、世界中で研究が盛んに行われております。

最近では、iPS細胞を活用した病態解明や再生医療への応用など、実用的な研究開発が多く行われるようになりました。2017年には、希少難病の患者から作製したiPS細胞を活用して病態を解明し、新薬候補の治験へつなげた事例が報告され、さらに、再生医療に関しても、加齢黄斑変性、パーキンソン病に続き、当期には重症心筋症および角膜炎でも臨床研究/試験が開始されました。

当社では、前者のようにiPS細胞を病態解明や創薬研究に使用する事業を「研究支援事業」、後者の再生医療を「メディカル事業」と位置づけ、2つのセグメントに分け、推進しております。

研究支援事業では、大学/公的研究機関および製薬企業等を顧客として、研究試薬や細胞などの研究用製品およびiPS細胞作製受託などのサービスを提供しております。研究用途であるため、医薬品のような製造販売承認は必要とされず、新しい技術を比較的短期間で事業化し収益を上げることができる特長があり、現時点では、研究支援事業の売上が全体の80%以上を占めております。当社では、iPS細胞を中心とした幅広い「ヒト細胞ビジネスプラットフォーム」を保有しており、競争優位性の高い製品やサービスを世界中で展開し、短中期の収益の柱として推進しております。

一方、メディカル事業では、現在、脊髄小脳変性症を対象とした再生医療製品Stemchymal®（以下、ステムカイマル）および、横断性脊髄炎および筋萎縮性側索硬化症（ALS）を対象としたiPS神経グリア細胞の研究開発を進めております。2020年2月には、ステムカイマルの第II相臨床試験において、第1例目の被験者への投与が開始されました。今後、早期の製造販売承認の取得を目指します。さらに、当期には安全性の高い臨床用iPS細胞の受託作製サービスを新たに開始いたしました。今後、iPS細胞のプラットフォーム事業として積極的に拡大してまいります。

再生医療に関しては、上市までに臨床試験を行い製造販売承認を取得する必要があるため、研究支援事業より事業化に時間が必要とされますが、日本では2014年の法改正により、世界で最も再生医療の産業化に適した環境が整いつつあります。「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（通称 薬機法）」では、治験において安全性が確認され、有効性が推定された再生医療等製品に対して早期承認（条件・期限付き承認）を与えることが可能になりました。これにより、患者様に対して新たな治療機会を早期に提供すると共に、治験期間の短縮や治験費用の削減が期待できます。

また、経済産業省の報告書（「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備 「根本治療の実現」に向けた適切な支援のあり方の調査」）によると、再生医療産業のグローバルでの市場規模は2030年で約5～10兆円となっており、今後、巨大市場に成長することが見込まれています。

このように、再生医療を中長期的な成長事業と位置づけ、早期の製造販売承認の取得を目指します。

短中期的な収益の柱である「研究支援事業」と、中長期的な成長事業である「メディカル事業」の両方を組み合わせることで、短期→中期→長期と、持続的な成長を目指します。

新型コロナウイルスの感染拡大が当期の後半から始まりました。日本では緊急事態宣言が出され、海外各国でもロックダウンの措置がなされるなど、一時的に大きな影響が出ましたが、現在は徐々に措置が緩和されています。当社の事業は、本質的に新型コロナウイルスの影響を受けるものではありませんが、ロックダウン等により、当期の後半に一時的な影響が出ております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,199百万円（前期比10.2%増）、営業損失は908百万円（前期781百万円の損失）、経常損失は891百万円（前期627百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,016百万円（前期601百万円の損失）となりました。

セグメントごとの詳細な当連結会計年度の成績に関しては、後述のセグメント別の業績にて記載いたします。

a. 研究支援事業

研究支援事業では、大学/公的研究機関及び製薬企業等の研究所を顧客として、研究試薬や細胞などの研究用製品及びiPS細胞作製受託などの各種サービスを提供しております。最先端技術を集約した製品・サービスを上記研究機関に提供することで、最終的には画期的な新薬や治療法の開発に貢献して参ります。

現在、世界中の製薬企業では、動物愛護の観点や、ヒトと動物の種の違いによる試験結果の差といった問題点などから「動物実験からヒト細胞実験」への大きなシフトが進んでいます。今後、ヒト細胞実験が普及することで、

これまで十数年かかっていた新薬開発のプロセスが大幅に短縮され、さらに、従来と比べて性能の高い新薬が開発できることが期待されています。中でもヒトiPS細胞はその中心的存在として注目を集めており、例えば、アルツハイマー病患者から作製したiPS細胞を研究で使うことで、アルツハイマー病の病態解明および新薬開発が加速されると期待されています。

当社グループでは、第3世代RNAリプログラミング技術および各種細胞への分化誘導技術など、ヒトiPS細胞に関する世界最先端の技術プラットフォームを保有しており、さらに、がん細胞やヒト組織を医療機関から調達する幅広いネットワークも保有しております。これら技術優位性の高い「ヒト細胞ビジネスプラットフォーム」を最大限活用することで、上記の「動物実験からヒト細胞実験」へのシフトを先取りした事業を進めております。具体的には、iPS細胞研究用の研究試薬類、患者の組織からiPSを作製する病態モデル細胞の作製、ヒト組織を用いた新薬の薬効薬理評価、ヒト生体試料のバンキングなどがあります。このように、ヒト細胞に関する最先端の製品・サービスを幅広く提供している点が当社の最大の強みになります。

この結果、売上高は1,120百万円（前期比20.0%増）、セグメント損失は12百万円（前期85百万円の利益）となりました。

b. メディカル事業

再生医療分野においては、ヒト体性幹細胞やヒトiPS細胞の臨床応用を目指した研究が世界中で盛んに行われており、将来、再生医療製品がグローバルで巨大産業に成長することが見込まれています。

特にiPS細胞は、体の様々な細胞に分化させる事が可能であることから、有効な治療法のない難病に対する臨床応用に大きな期待が寄せられています。iPS細胞を医療に应用する場合の最大の技術課題は安全性の確保ですが、当社では、遺伝子変異リスクを最小化し、外来遺伝子やウイルス残存リスクのない、高品質で臨床応用に適したiPS細胞を作製する「RNAリプログラミング技術」を開発・保有しております。特に、遺伝子変異につながる染色体異常の発生する頻度は、他のiPS細胞作製法と比べて顕著に低いことが論文でも報告されており、現在最も臨床に適した最新のiPS細胞作製技術だと言えます。

メディカル事業では下記の再生医療製品の開発を進めております。

(a) 体性幹細胞製品 Stemchymal®

ヒト細胞加工製品ステムカイマルは台湾のSteminent Biotherapeutics Inc.（以下、ステミネント社）が開発した再生医療製品であり、当社は脊髄小脳変性症を対象とした日本における独占的商業ライセンス契約を有しております。

2020年2月には、国立学校法人名古屋大学において、第II相臨床試験の第1例目の被験者への投与が開始されました。本治験ではステムカイマルを腕の血管から静脈注射（点滴）で投与します。

治験実施医療機関は日本国内10か所、組み入れ症例数計53例で、2021年12月の完了を予定しております。本治験では、「多施設共同、プラセボ対照、ランダム化、二重盲検、並行群間比較」という非常にエビデンスレベルが高いデザインを採用しております。今後、安全性と有効性について評価を行い、早期の製造販売承認の取得を目指します。なお、本治験は、これまで新型コロナウイルスの影響を受けることなく、スケジュール通り進んでおります。

台湾では、ステミネント社が第II相臨床試験を実施しており、すべての被験者への投与を完了し、現在、経過を観察中です。米国でも、ステムカイマル®の治験計画届（IND）がFDAの承認を得ております。

また、日本では、2018年12月に厚生労働省による大臣承認を経て、希少疾病用再生医療等製品として指定されており、開発に係る経費の助成金（最大50%）、優遇税制措置、および優先審査等の支援措置を受けることができるようになっております。

脊髄小脳変性症は、小脳や脳幹、脊髄の神経細胞が変性してしまう事により、徐々に歩行障害や嚥下障害などの運動失調が現れ、日常の生活が不自由となってしまう原因不明の希少疾患です。ステムカイマルによる同疾患による症状の進行抑制効果が期待されています。

当社では、病气と闘っている患者様へ少しでも早く新しい治療法が届けられるよう、本プロジェクトを積極的に推進してまいります。

(b) iPS神経グリア細胞製品

iPS細胞から神経グリア細胞を作製し、中枢神経系疾患に対するiPS細胞再生医療製品として開発を行っております。本プロジェクトを加速させるため、2018年4月に、米国Q Therapeutics Inc.（キューセラピューティクス、以下、Qセラ社）との間で合弁会社「株式会社MAGiQセラピューティクス」を設立いたしました。Qセラ社は中枢神経系の再生医療に特化したベンチャー企業であり、Qセラ社の創業者である、Mahendra Rao博士はアメリカ国立衛生研究所（NIH）再生医療センターの初代ディレクターも務めた、神経幹細胞の世界的に著名な研究者です。合弁会

社では、当社のiPS細胞技術とQセラ社の中枢神経系の技術を組み合わせることで、iPS細胞神経グリア細胞の開発を加速してまいります。

また、2019年5月には、神奈川県が川崎市殿町地区に設置したライフイノベーションセンター（LIC）内に再生医療用の細胞加工を行う「殿町・リプロセル再生医療センター」を開設し、現在、iPS細胞神経グリア細胞の治験用製品の製造の準備を進めております。

(c) 臨床用iPS細胞作製サービス

当社では、これまで創薬等の研究目的で使用される「研究用iPS細胞」の作製サービスを行ってまいりましたが、これまでの技術や経験を活かし、2020年3月、「臨床用iPS細胞」の作製サービスを開始いたしました。

当社は、日本、アメリカ、イギリスに研究開発拠点を有し、それぞれ豊富な経験を有する専門家が在籍しております。本サービスにおいては、顧客のニーズに基づき、各地域の規制に準じた臨床用iPS細胞をオーダーメイドで作製いたします。本サービスにて作製される臨床用iPS細胞は、臨床試験だけでなく製造販売承認取得後の再生医療製品の製造にも使用できます。

当社独自のRNAリプログラミング法では、リプログラミング因子であるRNAが核内のゲノムに組み込まれないため、予期せぬゲノム変異や腫瘍形成のリスクが低いという優位性があり、臨床应用到最適の技術と言えます。このRNA法を使用することにより、安全性のリスクを最小化した臨床用iPS細胞を作製いたします。

今後、日本、アメリカ、ヨーロッパ等のiPS細胞の再生医療を手がける製薬企業、バイオベンチャー、および大学等の公的研究機関を対象として、本サービスを幅広く展開してまいります。

また、メディカル事業では、これらの再生医療に加え、臓器移植に関連した臨床検査の受託サービスも行っております。当社の主力検査項目である臓器移植後の抗HLA抗体検査が2018年4月1日より保険収載となりました。当社の登録衛生検査所は、日本組織適合性学会により「認定組織適合性検査登録施設」へ認定されております。

この結果、売上高は79百万円（前期比48.6%減）、セグメント損失は183百万円（前期23百万円の損失）となりました。

なお、管理部門にかかる費用など各事業セグメントに配分していない全社費用が695百万円あります。

② 今後の見通し

2021年3月期の業績につきましては、売上高1,295百万円（当期比8.0%増）、営業損失1,044百万円（当期は908百万円の損失）、経常損失893百万円（当期は891百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失893百万円（当期は1,016百万円の損失）を見込んでおります。

連結経常損失、連結当期純損失の予想額は、為替を一定の水準として推移することとして策定しており、為替損益を業績予想に織り込んでおりません。本業績見通しにおける外国為替レートは、1米ドル＝110円、1英ポンド＝140円、1印ルピー＝1.65円を前提としております。

新型コロナウイルスの感染拡大により、日本では緊急事態宣言が出され、海外各国でもロックダウンの措置がなされるなど、一時的に大きな影響が出ましたが、現在は徐々に措置が緩和されています。このため、一時的な影響はあるものの、早期に回復すると見込んでおります。

以下、研究支援事業とメディカル事業に分けて、今後の見通しについてまとめます。

(1) 研究支援事業

当連結会計年度は、日米欧の製薬企業を対象顧客とした研究受託サービスを強化してまいりました。特に、患者由来の疾患iPS細胞、およびCRISPR/Cas9技術を用いた遺伝子改変サービスのニーズが高く、引き続き、当該サービスの拡販を継続してまいります。

また、2019年9月には、Axion BioSystem社と国内における販売代理店契約を締結し、同社の有する細胞機能測定機器の販売を開始しました。当社はこれまで、研究試薬、細胞、サービスの製造販売を行ってまいりましたが、新たに機器をポートフォリオに加えることで、当社の顧客に、より総合的なソリューションを提供できるようになりました。

今後とも、各社とのパートナーリングも含め、顧客ニーズの高い製品およびサービスを積極的に開発・導入してまいります。

研究支援事業に関しては、下記の成長戦略を継続してまいります。

(1-a) グローバルでの事業拡大

日本、米国、欧州、インドの4拠点にオフィス兼研究所を構えており、それぞれの地域の顧客をカバーできる体制を構築しています。日本市場に加え、バイオ業界における最大の市場である米国、それに続く欧州、さらに世界人口第2位を誇るインドの4拠点をカバーすることで、ターゲット顧客である世界中の多くの大学/公的研究機関および製薬企業等の研究所にアクセスが可能になりました。引き続き、各地域において、営業活動を強化してまいります。

(1-b) 技術基盤の強化と競争優位性の確保

当社は、これまで多くの大学との共同研究を通じ、世界最先端のiPS細胞技術プラットフォームを構築してまいりました。さらに、REPROCELL India社の買収による遺伝子解析、GenAhead社との協業による遺伝子改変、Axion BioSystem社との提携による細胞機能測定機器など、積極的にポートフォリオを拡大してまいりました。

このように、技術優位性の高い「iPS細胞ビジネスプラットフォーム」を構築することで、様々な顧客ニーズに対応したトータルソリューションを提供してまいります。今後とも、様々な研究開発および業務提携を通じてプラットフォームを拡大してまいります。

以上、技術優位性の高いサービスおよび製品を日本、米国、欧州、インドの4拠点で同時に提供し、さらに受注を拡大してまいります。

(2) メディカル事業

メディカル事業では、当社の技術的優位性の高いiPS細胞を用いたiPS神経グリア細胞製品、および、既に台湾で治験が進んでいる体性幹細胞のステムカイマルの2つの再生医療製品の臨床開発を実施し早期の承認取得を目指しています。さらに、臨床応用可能なiPS細胞の受託作製サービス事業など、プラットフォームビジネスも展開してまいります。

(2-a) 再生医療製品の開発加速と早期承認

ステムカイマルに関しては、2020年2月には、国立学校法人名古屋大学において、第II相臨床試験の第一例目の被験者への投与が開始されました。組み入れ症例数計53例で、2021年12月の完了を予定しております。

一方、iPS神経グリア細胞に関しては、現在、前臨床試験の段階であり、早期の臨床試験の開始を目指しております。2019年5月に、神奈川県が川崎市殿町地区に設置したライフィノベーションセンター（LIC）内に再生医療用の細胞加工を行う「殿町・リプロセル再生医療センター」を開設し、現在、臨床試験用のiPS神経グリア細胞の製造の準備を進めております。

iPS神経グリア細胞に関して、当初は、筋萎縮性側索硬化症（ALS）および横断性脊髄炎を対象疾患としてスタートしますが、その後、脊髄損傷、多発性硬化症、パーキンソン病など、より市場規模の大きな中枢神経系疾患への適用拡大を目指します。

(2-b) 臨床用iPS細胞作製サービスの事業拡大

再生医療に関する規制は、各国で異なっており、国際展開する際のハードルとなっています。このため、再生医療製品の出發材料となるiPS細胞も各国の規制を満たす必要があります。また、技術的課題として、iPS細胞の予期せぬゲノム変異や腫瘍形成のリスクが議論されています。iPS細胞を再生医療に利用するには、これら2つのハードルをクリアする必要があります。日米欧の製薬企業およびバイオベンチャー等を中心として、臨床用iPS細胞の需要が高まっております。

当社は、2020年3月に、これら2つの課題をクリアした「臨床用iPS細胞作製サービス」の開発に成功し、今後、積極的に事業を展開してまいります。

今後とも、当社では再生医療を中長期事業の柱として積極的に推進してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べて471百万円減少し、5,730百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加472百万円、有価証券の減少1,000百万円であります。固定資産は前連結会計年度末に比べて465百万円減少し、822百万円となりました。主な内訳は、のれんの減少85百万円、投資有価証券の減少392百万円であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べて76百万円増加し、406百万円となりました。主な内訳は、未払金の増加74百万円であります。固定負債は前連結会計年度末に比べて著増減なく、87百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて1,013百万円減少し、6,058百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金の減少1,016百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて472百万円増加し、4,585百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は689百万円（前期は554百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,015百万円が発生した一方、減価償却費54百万円、株式報酬費用30百万円、減損損失115百万円等の発生によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は1,217百万円（前期は2,308百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出505百万円が発生した一方で、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入1,870百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は6百万円（前期は1,381百万円の獲得）となりました。これは主に非支配株主からの払込みによる収入7百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	94.3	93.7	92.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	339.0	229.6	399.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2018年3月期、2019年3月期及び2020年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創業以来、株主に対する利益配当及び剰余金配当を実施しておりません。また、今後も当面は、企業体質の強化及び研究開発活動の継続的な実施に備えた資金の確保を優先し、配当は行わない方針であります。

一方で、株主への利益還元については、当社の重要な経営課題と認識しており、将来的には経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当及び剰余金配当を検討する所存であります。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

iPS細胞及び再生医療製品等の研究開発および治験費用が収益に先行して発生する等の理由から、継続的に営業損失が発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

しかしながら、当社グループの当連結会計年度末の現金及び預金残高は4,585百万円、短期的な資金運用を行っている有価証券が600百万円あり、財務基盤については安定しております。当該状況の解消を図るべく、グローバルな販売基盤を活用した販売促進を積極的に行っております。グループ経営体制の運営効率化のため、投資及びランニング費用を最小限に抑えつつ、地域特性に合わせた営業・マーケティング展開、営業面ならびに技術面での各社間の連携促進を進め、早期の黒字化を目指しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては外国人株主比率の推移及び当社グループによるグローバル展開の進展度合い等を踏まえ、国際会計基準の適用について選択肢の一つとして、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,112,750	4,585,626
売掛金	172,806	164,365
有価証券	1,600,000	600,000
商品及び製品	58,000	83,791
仕掛品	20,495	11,553
原材料及び貯蔵品	155,499	153,208
その他	85,422	143,420
貸倒引当金	△2,672	△10,995
流動資産合計	6,202,302	5,730,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,741	94,560
減価償却累計額	△33,564	△42,070
建物及び構築物 (純額)	35,176	52,489
機械装置及び運搬具	146,654	84,353
減価償却累計額	△64,213	△16,218
機械装置及び運搬具 (純額)	82,441	68,135
工具、器具及び備品	234,369	250,948
減価償却累計額	△173,382	△183,573
工具、器具及び備品 (純額)	60,987	67,374
有形固定資産合計	178,605	188,000
無形固定資産		
のれん	107,031	21,704
その他	5,567	21,212
無形固定資産合計	112,599	42,917
投資その他の資産		
投資有価証券	929,941	537,578
その他	73,423	69,648
貸倒引当金	△6,872	△16,072
投資その他の資産合計	996,492	591,154
固定資産合計	1,287,696	822,071
資産合計	7,489,998	6,553,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,016	75,243
未払金	31,042	105,801
未払法人税等	42,446	43,190
前受金	42,018	86,827
賞与引当金	7,329	8,114
その他	114,564	87,763
流動負債合計	330,417	406,941
固定負債		
長期借入金	80,000	80,000
繰延税金負債	1,170	345
資産除去債務	7,260	7,380
その他	-	226
固定負債合計	88,430	87,953
負債合計	418,848	494,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,718,920	6,767,487
資本剰余金	7,572,342	7,619,355
利益剰余金	△7,202,556	△8,219,076
自己株式	△915	△915
株主資本合計	7,087,791	6,166,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,805	△17,248
為替換算調整勘定	△58,403	△99,031
その他の包括利益累計額合計	△70,209	△116,280
新株予約権	52,380	-
非支配株主持分	1,187	7,576
純資産合計	7,071,150	6,058,146
負債純資産合計	7,489,998	6,553,042

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
製品売上高	600,058	656,062
役務収益	488,469	543,846
売上高合計	1,088,527	1,199,909
売上原価		
製品売上原価	331,656	421,575
役務原価	260,418	303,625
売上原価合計	592,074	725,201
売上総利益	496,453	474,707
販売費及び一般管理費		
研究開発費	273,219	454,756
その他の販売費及び一般管理費	1,004,352	928,888
販売費及び一般管理費合計	1,277,571	1,383,644
営業損失(△)	△781,118	△908,936
営業外収益		
受取利息	9,131	12,014
補助金収入	43,632	63,556
為替差益	18,985	-
持分法による投資利益	80,809	-
投資事業組合運用益	-	13,208
その他	5,732	3,442
営業外収益合計	158,290	92,222
営業外費用		
支払利息	644	336
為替差損	-	40,905
持分法による投資損失	-	33,836
投資事業組合運用損	3,505	-
その他	114	0
営業外費用合計	4,264	75,078
経常損失(△)	△627,091	△891,792
特別損失		
事務所移転費用	-	7,512
減損損失	-	115,879
特別損失合計	-	123,391
税金等調整前当期純損失(△)	△627,091	△1,015,183
法人税、住民税及び事業税	1,497	2,933
法人税等調整額	△83	△807
法人税等合計	1,413	2,125
当期純損失(△)	△628,505	△1,017,309
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△27,080	△789
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△601,424	△1,016,520

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△628,505	△1,017,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,947	△38
為替換算調整勘定	△14,524	△41,069
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,637	△5,404
その他の包括利益合計	△21,109	△46,512
包括利益	△649,615	△1,063,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△622,491	△1,062,591
非支配株主に係る包括利益	△27,124	△1,230

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,010,164	6,863,463	△6,601,131	△915	6,271,581
当期変動額					
新株の発行	708,756	708,756			1,417,513
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		121			121
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△601,424		△601,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	708,756	708,878	△601,424	-	816,210
当期末残高	6,718,920	7,572,342	△7,202,556	△915	7,087,791

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5,219	△43,879	△49,099	25,936	-	6,248,418
当期変動額						
新株の発行						1,417,513
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						121
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△601,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,585	△14,524	△21,109	26,443	1,187	6,521
当期変動額合計	△6,585	△14,524	△21,109	26,443	1,187	822,731
当期末残高	△11,805	△58,403	△70,209	52,380	1,187	7,071,150

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,718,920	7,572,342	△7,202,556	△915	7,087,791
当期変動額					
新株の発行	48,566	48,566			97,133
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,554			△1,554
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,016,520		△1,016,520
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	48,566	47,012	△1,016,520	-	△920,941
当期末残高	6,767,487	7,619,355	△8,219,076	△915	6,166,850

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△11,805	△58,403	△70,209	52,380	1,187	7,071,150
当期変動額						
新株の発行						97,133
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,554
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△1,016,520
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,442	△40,628	△46,071	△52,380	6,388	△92,062
当期変動額合計	△5,442	△40,628	△46,071	△52,380	6,388	△1,013,003
当期末残高	△17,248	△99,031	△116,280	-	7,576	6,058,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△627,091	△1,015,183
のれん償却額	11,835	11,493
減価償却費	40,595	54,787
株式報酬費用	37,085	30,481
長期前払費用償却額	23,917	23,917
移転費用	-	7,512
減損損失	-	115,879
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,041	18,894
賞与引当金の増減額 (△は減少)	762	1,024
受取利息及び受取配当金	△9,131	△12,014
補助金収入	△43,632	△63,556
支払利息	644	336
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,505	△13,208
持分法による投資損益 (△は益)	△80,809	33,836
為替差損益 (△は益)	△10,884	39,204
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,341	2,815
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,378	△18,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,643	△13,517
未払金の増減額 (△は減少)	△629	76,272
その他	11,968	△55,886
小計	△611,143	△775,323
利息及び配当金の受取額	9,131	12,014
補助金の受取額	49,149	76,849
利息の支払額	△644	△336
法人税等の支払額	△1,324	△3,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	△554,831	△689,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,067,021	△505,862
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	1,870,532
投資事業組合からの分配による収入	139,114	-
有形固定資産の取得による支出	△91,933	△120,110
無形固定資産の取得による支出	△5,029	△20,718
長期前払費用の取得による支出	△95,670	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△186,689	-
その他	△916	△5,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,308,145	1,217,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,423	-
新株予約権の発行による収入	6,790	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,376,800	516
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,371
非支配株主からの払込みによる収入	-	7,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,381,166	6,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,556	△61,774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,467,253	472,875
現金及び現金同等物の期首残高	5,580,003	4,112,750
現金及び現金同等物の期末残高	4,112,750	4,585,626

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分は、「研究支援事業」及び「メディカル事業」となっております。「研究支援事業」では、ヒトiPS細胞及びヒトES細胞の技術を基盤とした製品・サービスに関する事業活動を国内外で展開しております。また、「メディカル事業」においては、再生医療製品の開発及び、臓器移植や造血幹細胞移植における臨床検査を国内において行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研究支援事業	メディカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	934,211	154,316	1,088,527	-	1,088,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	934,211	154,316	1,088,527	-	1,088,527
セグメント利益又は損失(△)	85,177	△23,078	62,099	△689,190	△627,091
セグメント資産	610,955	159,375	770,331	6,719,667	7,489,998
その他の項目					
減価償却費	14,066	3,777	17,843	22,751	40,595
のれん償却額	9,122	2,713	11,835	-	11,835
補助金収入	43,632	-	43,632	-	43,632
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77,218	14,783	92,002	5,340	97,342

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△689,190千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、当該金額には、持分法による投資利益80,809千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額6,719,667千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額22,751千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研究支援事業	メディカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,120,613	79,296	1,199,909	-	1,199,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,120,613	79,296	1,199,909	-	1,199,909
セグメント利益又は損失(△)	△12,734	△183,474	△196,209	△695,582	△891,792
セグメント資産	539,841	147,994	687,835	5,865,206	6,553,042
その他の項目					
減価償却費	20,004	5,941	25,945	28,841	54,787
のれん償却額	8,780	2,713	11,493	-	11,493
補助金収入	63,556	-	63,556	-	63,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100,238	37,993	138,232	909	139,141

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△695,582千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,865,206千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額28,841千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	米国	英国	インド	合計
473,919	352,107	189,168	73,332	1,088,527

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	米国	英国	インド	合計
39,976	8,188	45,977	84,463	178,605

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	英国	インド	合計
387,911	457,128	300,037	54,831	1,199,909

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	英国	インド	合計
76,008	11,796	33,478	66,717	188,000

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	研究支援事業	メディカル事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	研究支援事業	メディカル事業	全社・消去	合計
減損損失	115,879	-	-	115,879

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	研究支援事業	メディカル事業	全社・消去	合計
当期償却額	9,122	2,713	-	11,835
当期末残高	82,614	24,417	-	107,031

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	研究支援事業	メディカル事業	全社・消去	合計
当期償却額	8,780	2,713	-	11,493
当期末残高	-	21,704	-	21,704

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	99.50円	84.76円
1株当たり当期純損失金額(△)	△8.79円	△14.27円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (千円)(△)	△601,424	△1,016,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(千円)(△)	△601,424	△1,016,520
期中平均株式数(千株)	68,400	71,259

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループは、固定資産の減損会計等において会計上の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響を当該会計上の見積りに反映するにあたり、営業収益等への影響が半年程度の期間にわたると仮定しております。新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

4. その他

該当事項はありません。